

2 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

概要

カーボンニュートラルへの対応が喫緊の課題となる中で、今後、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメントを行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげる

重点策

- ④ 2050 年カーボンニュートラルへの挑戦
- ⑤ 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
- ⑥ 全国をリードする「水素先進県」の実現
- ⑦ 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出
- ⑧ 持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

(1) 成果指標の状況

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★(目標を達成)		
	★★★★ (計画を上回る)	1	環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数(累計)
	★★★ (ほぼ計画どおり)	1	コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数
	★★ (計画を下回る)	1	山口県認定リサイクル製品数(累計)
	★ (計画から大幅に遅れ)	1	燃料電池自動車等の導入台数(累計)

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
県民実感度調査(%)	産業分野において脱炭素化に向けた取組が進んでいると思いますか。	20.3	51.5	25.6
	今後、発展が期待できる、水素等環境・エネルギーや医薬品などに関連した産業の育成や集積が進んでいると思いますか。	17.2	50.7	29.6

(3) 主な取組と成果

◆2050 年カーボンニュートラルへの挑戦

- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進していくための総合的な戦略である「やまぐち産業脱炭素化戦略」に基づき「脱炭素社会実現基金」等を活用して取組を推進。
- カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた取組の指針となる「やまぐちコンビナート低炭素化構想」に基づき、企業間・地域間の連携事業の創出に向け、連携体制の活性化を図り、宇部・山陽小野田地域で事業創出に向けたグランドデザインを策定。また、補助金によりコンビナートの脱炭素化に向けた研究開発等の取組を支援。(R6 年度補助件数：1 件)
- 港湾における脱炭素化に向け、徳山下松港の**港湾脱炭素化推進計画**を策定済みであり、宇部港及び小野田港の**港湾脱炭素化推進計画**を令和 7 年度を目途に策定中。加えて、下関市が策定中の下関港の港湾脱炭素化推進計画の策定を支援。
- 自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、電動車関連部品展示説明会やセミナー等を開催するとともに、補助金により**企業の先導的・先進的な研究開発等を支援**。(R6 年度補助件数：1 件)

◆脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

- 環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野において、やまぐち産業イノベーション促進補助金等により企業の研究開発・事業化等を支援し、**事業化件数169件**（R7年3月末時点）を達成。

◆全国をリードする「水素先進県」の実現

- 「**水素先進県**」の実現加速化に向けて、水素需要拡大を図るために**燃料電池自動車等の導入促進**などを行うとともに、県内中小企業等の水素関連分野への参入促進及び水素関連製品の高性能化やコスト低減を図るために**水素関連製品の部材開発等に対する支援**を実施。（R6年度補助件数：5件）

◆健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出

- 県の補助制度への採択を契機として、細胞シートを用いた画期的な再生医療等製品の事業化に向けた**産学公連携による新たな医療プロジェクトがスタート**。
- 医療分野において、県が支援してきた技術シーズを基とした**山口大学発ベンチャー2社の起業が実現**。（R6年度）
- 「**やまぐちヘルスラボ**」（会員数：2,657名、R7年3月末時点）において、企業からの相談に応じて助言やマッチングを実施するとともに、健康イベントの開催を通じて、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを推進し、会員をモニターとした**実証事業を実施**。

◆持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

- 竹の伐採・供給者、加工・製造・販売事業者等が連携して竹資源の有効活用を促進し、県の森林環境の保全及び産業振興に向けた取組を行うプラットフォーム「**YBM（やまぐちバンブーミッション）**」（会員数50者、R7年3月末時点）において、**初の会員コラボ商品を開発・販売**。（R7年2月）

(4) 総評

総
評

本県産業の屋台骨であるコンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化、環境・エネルギー関連産業のイノベーションの創出等が着実に進められているが、2050年カーボンニュートラルに繋がる燃料転換や新たな製品の創出等は、技術面やコスト面での克服すべき多くの課題が存在し、企業単独で克服できないものもあることから、企業間、地域間といった垣根を越えた連携を促進するとともに、国に対して支援の充実等を求め、それも活用して、技術の進展等に応じた段階的な取組を進める必要がある。

(5) 課題と今後の展開方向

課
題
と
今
後
の
展
開
方
向

◆2050年カーボンニュートラルへの挑戦

- コンビナートの連携事業の創出に向け、企業間調整等を進めるとともに、県独自の補助事業による支援や、国の経済的支援、規制緩和の要望など、事業化を促進する取組が必要である。
- 将来のカーボンニュートラルポート（CNP）形成を実現するため、引き続き、新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援を求めていくとともに、県としても、港湾脱炭素化推進計画の策定等を行っていく必要がある。
- 自動車関連産業の持続的成長に向け、電動化シフトに対応する新技術・新製品の研究開発等に関する電動車関連部品展示説明会等の開催や、生産工程を起点としたライフサイクル全体の低炭素化促進のためのセミナー等の開催など、企業の活動を後押しする取組が必要である。

◆環境・エネルギー関連産業、医療関連産業及びバイオ関連産業イノベーションの創出

- 今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野におけるイノベーションを創出するため、関連分野における研究開発・事業化の取組をさらに加速化する必要がある。
- 再生医療関連産業の育成・集積に向け、最先端のがん免疫細胞療法をはじめとする再生医療や細胞療法などの先端的な研究開発の実用化・産業化を推進する必要がある。
- 地域の多様な主体が相互に連携し、地域特性を活かした先端的な研究開発の社会実装や、地域課題の解決等を目指すプロジェクトを推進することで、施策の多面的な波及効果を目指していく必要がある。
- 地域コホート研究や実証事業の成果等を活用し、県内企業におけるヘルスケア関連製品・サービスの事業化を促進する取組が必要である。

◆全国をリードする「水素先進県」の実現

- 水素社会実現に向けては、燃料電池自動車等の導入促進や国等の支援制度を活用しながら県内への水素ステーションの設置を事業者幅広く働きかけを行うなど水素需要拡大を図るとともに、水素関連製品の部材開発等支援による県内中小企業等の水素関連分野への参入促進などを図る必要がある。

(参考) 令和7年度の主な新規・拡充取組

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業

付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、県内企業が取り組むエビデンス構築を支援

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業

コンビナートの企業間連携創出に向けた研究開発・実証試験に対する支援を拡充